

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和57年8月30日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

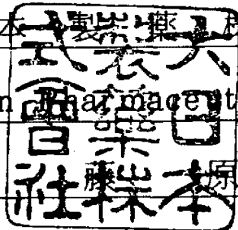
連結会計年度 自 昭和55年6月1日
至 昭和56年5月31日

自 昭和56年6月1日
至 昭和57年5月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和57年9月13日提出

会 社 名	大 日 本 製 薬 株 式 会 社
英 訳 名	Dainippon Pharmaceutical Co., Ltd.
代表者の役職氏名	取締役社長 冨 男



本店の所在の場所 大阪市東区道修町3丁目25番地 電話番号 代表大阪(203)5321

連絡者 経 理 課 長 船 倉 敏 朗

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋本町2丁目7番地 電話番号 代表東京(270)2011

連絡者 東京支社経理課長 有 馬 正 泰

監 査 報 告 書

大日本製薬株式会社

取締役社長 藤 原 富 男 殿

昭和 57 年 9 月 10 日

監 査 法 人 誠 和 会 計 事 務 所

代表社員
関与社員 公認会計士

森田 政夫



関与社員 公認会計士

岡本 信夫



大阪市北区梅田一丁目2番2-1100号

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている大日本製薬株式会社の昭和56年6月1日から昭和57年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、大日本製薬株式会社及び連結子会社の昭和57年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	昭和56年5月31日現在		昭和57年5月31日現在		増 減 (△印は減少)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	6,978,816		6,940,988		△ 37,828
受取手形及び売掛金 * 1	22,294,904		24,377,841		2,082,937
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金	942,027		975,711		33,684
有 価 証 券	199,731		656,937		457,206
た な 卸 資 産	6,629,565		7,397,170		767,605
その他の流動資産 * 2	116,753		133,769		17,016
非連結子会社及び関連会社 その他の流動資産	398,628		321,012		△ 77,616
貸 倒 引 当 金	569,782		653,134		83,352
流 動 資 産 合 計	36,990,642	78.6	40,150,294	79.4	3,159,652
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
建 物 及 び 構 築 物	7,204,616		7,315,807		
減 価 償 却 引 当 金	3,577,373	3,627,243	3,819,915	3,495,892	△131,351
機 械 及 び 装 置	6,758,363		7,276,705		
減 価 償 却 引 当 金	5,017,459	1,740,904	5,488,776	1,787,929	47,025
土 地		498,921		498,921	0
建 設 仮 勘 定		28,981		68,508	39,527
その他の有形固定資産	1,949,483		2,162,020		
減 価 償 却 引 当 金	1,462,184	487,299	1,641,200	520,820	33,521
有 形 固 定 資 産 合 計		6,383,348 (13.6)		6,372,070 (12.6)	△ 11,278
2. 無 形 固 定 資 産					
その他の無形固定資産		92,570		86,280	△ 6,290
無 形 固 定 資 産 合 計		92,570 (0.2)		86,280 (0.2)	△ 6,290
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券		1,538,941		1,764,927	225,986
非連結子会社及び関連会社株式		569,410		668,228	98,818
長 期 貸 付 金		1,000,175		1,071,912	71,737
非連結子会社及び関連会社 長 期 貸 付 金		85,297		85,297	0
その他の投資その他の資産		404,118		380,682	△ 23,436
貸 倒 引 当 金		12,511		12,194	△ 317
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		3,585,430 (7.6)		3,958,852 (7.8)	373,422
固 定 資 産 合 計		10,061,348 21.4		10,417,202 20.6	355,854
資 産 合 計		47,051,990 100		50,567,496 100	3,515,506

(単位 千円)

科 目	期 別	昭和56年5月31日現在		昭和57年5月31日現在		増 減 (△印は減少)
		金 額	比 率	金 額	比 率	
(負 債 の 部)			%		%	
I 流 動 負 債						
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		6,711,573		6,384,528		△ 327,045
非連結子会社及び関連会社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		5,752,540		5,847,886		95,346
短 期 借 入 金		2,833,977		2,934,052		100,075
未 払 費 用		938,646		1,061,101		122,455
法 人 税 等 引 当 金		988,201		2,182,257		1,194,056
事 業 税 引 当 金		321,322		669,784		348,462
賞 与 引 当 金		2,092,150		2,276,696		184,546
返 品 引 当 金		144,618		142,538		△ 2,080
売 上 割 戻 引 当 金		120,770		191,325		70,555
そ の 他 の 流 動 負 債		2,416,630		2,554,704		138,074
非連結子会社及び関連会社 そ の 他 の 流 動 負 債		47,479		34,352		△ 13,127
流 動 負 債 合 計		22,367,906	(47.6)	24,279,223	(48.0)	1,911,317
II 固 定 負 債						
長 期 借 入 金		858,233		926,326		68,093
退 職 給 与 引 当 金		6,815,274		7,144,845		329,571
固 定 負 債 合 計		7,673,507	(16.3)	8,071,171	(16.0)	397,664
III 特 定 引 当 金						
価 格 変 動 準 備 金		93,739		82,361		△ 11,378
海 外 投 資 損 失 準 備 金		13,133		24,982		11,849
特 別 償 却 準 備 金		36,842		23,184		△ 13,658
公 害 防 止 準 備 金		1,541		1,040		△ 501
特 定 引 当 金 合 計		145,255	(0.3)	131,567	(0.3)	△ 13,688
IV 少 数 株 主 持 分		103,459	(0.2)	115,343	(0.2)	11,884
負 債 合 計		30,290,127	64.4	32,597,304	64.5	2,307,177
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		3,542,000	(7.5)	3,542,000	(7.0)	0
II 資 本 準 備 金		1,746,572	(3.7)	1,746,572	(3.5)	0
III 利 益 準 備 金		721,146	(1.5)	763,650	(1.5)	42,504
IV その他の剰余金		10,752,145	(22.9)	11,917,970	(23.5)	1,165,825
資 本 合 計		16,761,863	35.6	17,970,192	35.5	1,208,329
負 債 ・ 資 本 合 計		47,051,990	100	50,567,496	100	3,515,506

注 記 事 項

項 目	期 別	昭和56年5月31日現在	昭和57年5月31日現在
* 1. このほか受取手形割引高		3,579,072 千円	4,316,467 千円
* 2. 未経過勘定（前払費用）に関する注記		当社の未経過残高（前払費用）は銀行借入金の借入実施日等の変更を行った結果、その金額の重要性が乏しくなりましたので、期間損益に及ぼす影響を勘案し、計上を取り止めました。その金額は 64,519 千円であります。	—
3. 調整年金等に関する注記		当社は昭和42年に退職金制度とは別に会社と従業員の共同拠出による調整年金制度を採用しました。 昭和55年3月31日現在の年金資産の合計額は 2,201,323 千円で、うち厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金相当額は 1,101,373 千円であります。 適格退職年金については重要な負債性引当金の計上基準の（7頁記載）参照 当期末が休日のため5月31日期日の手形が次の通りそれぞれの勘定残高に含まれています。	当社は昭和42年に退職金制度とは別に会社と従業員の共同拠出による調整年金制度を採用しました。 昭和56年3月31日現在の年金資産の合計額は 2,637,027 千円で、うち厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金相当額は 1,375,239 千円であります。 適格退職年金については重要な負債性引当金の計上基準の（7頁記載）参照
4. そ の 他		受 取 手 形 398,061 千円 受取手形割引高 202,438 支 払 手 形 1,042,723 非連結子会社及び 関連会社支払手形 439,272 その他の流動負債 （設備建設関係支払手形） 57,442	—

2. 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	自 昭和 55 年 6 月 1 日 至 昭和 56 年 5 月 31 日		自 昭和 56 年 6 月 1 日 至 昭和 57 年 5 月 31 日		増 減 (△印は減少)
		金 額	比 率	金 額	比 率	
I 売 上 高		58,392,768	100%	65,792,197	100%	7,399,429
II 売 上 原 価		37,012,698	63.4	40,630,317	61.8	3,617,619
売 上 総 利 益		21,380,070	36.6	25,161,880	38.2	3,781,810
返 品 引 当 金 戻 入 額		63,959	0.1	2,080	0.0	△ 61,879
差 引 売 上 総 利 益		21,444,029	36.7	25,163,960	38.2	3,719,931
III 販売費及び一般管理費※1		17,969,575	30.7	20,244,357	30.7	2,274,782
営 業 利 益		3,474,454	6.0	4,919,603	7.5	1,445,149
IV 営 業 外 収 益						
受 取 利 息		391,374		461,906		
受 取 配 当 金		555,164		407,310		
工 業 所 有 権 収 入 ※2		—		181,679		
受 取 研 究 費		160,129		103,942		
そ の 他 の 営 業 外 収 益		185,172	1,291,839	309,908	1,464,745	172,906
V 営 業 外 費 用						
支 払 利 息 及 び 割 引 料		1,071,193		908,155		
た な 卸 資 産 廃 棄 損		106,521		116,371		
為 替 変 動 差 損		18,223		47,656		
そ の 他 の 営 業 外 費 用		125,935	1,321,872	191,186	1,263,368	△ 58,504
経 常 利 益			3,444,421		5,120,980	1,676,559
VI 特 別 損 失						
サ リ ド マ イ ド 問 題 補 償 金		0		60,266	0.1	60,266
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益			3,444,421		5,060,714	1,616,293
VII 特 定 引 当 金 戻 入 額						
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		27,792		11,378		
特 別 償 却 準 備 金 戻 入 額		15,382		13,658		
公 害 防 止 準 備 金 戻 入 額		259	43,433	501	25,537	△ 17,896
VIII 特 定 引 当 金 繰 入 額						
海 外 投 資 損 失 準 備 金 繰 入 額		0	0.0	11,849	0.0	11,849
税 金 等 調 整 前 当 期 利 益			3,487,854		5,074,402	1,586,548
法 人 税 ・ 住 民 税			2,203,703		3,386,149	1,182,446
少 数 株 主 損 益			9,077		11,884	2,807
当 期 利 益			1,275,074		1,676,369	401,295
IX その他の剰余金期首残高			9,988,289		10,752,145	763,856
X その他の剰余金減少高						
利 益 準 備 金 繰 入 額		42,504		42,504		
配 当 金		425,040		425,040		
役 員 賞 与 金		43,674	511,218	43,000	510,544	△ 674
XI その他の剰余金期末残高			10,752,145		11,917,970	1,165,825

注 記 事 項

期 別 項 目	自 昭和55年6月 1日 至 昭和56年5月31日	自 昭和56年6月 1日 至 昭和57年5月31日
* 1. 販売費に属する費用と一般 管理費に属する費用のおお よその割合 販売費の割合 一般管理費の割合 販売費及び一般管理費の主 要な費目は次のとおりであ ります。	52 % 48 %	50 % 50 %
販 売 諸 費	1,856,863 千円	2,015,088 千円
貸倒引当金繰入額	247,859	86,422
給 料	3,104,945	3,421,146
賞 与 手 当	1,492,433	1,621,134
賞与引当金繰入額	1,164,437	1,267,713
退職給与引当金繰入額	947,304	881,788
減 価 償 却 費	156,785	151,146
事業税引当額	577,128	912,307
研 究 費	4,044,983	4,869,356
* 2. 工業所有権収入	—	工業所有権収入は、営業外収益の総額 の100分の10を超えたため区分表示し ました。なお、前連結会計年度のその 他の営業外収益には、工業所有権収入 3,776千円含まれております。

3. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

期 別 項 目	自 昭和55年6月 1日 至 昭和56年5月31日	自 昭和56年6月 1日 至 昭和57年5月31日
1. 連結の範囲に関する事項	当社の子会社4社のうち、連結子会社 は五協産業株式会社(1社)でありま す。非連結子会社(3社)の合計の総 資産及び売上高は、連結総資産及び売 上高に対して次の通りであり、連結財 務諸表に重要な影響を及ぼしておりま せんので連結から除外しました。 資 産 基 準 2.0 % 売 上 高 基 準 3.0 %	同 左 資 産 基 準 2.0 % 売 上 高 基 準 2.8 %
2. 持分法の適用に関する事項	「連結財務諸表の用語、様式及び作成 方法に関する規則」(昭和51年大蔵 省令第28号)附則2により非連結子 会社(3社)及び関連会社(8社)に 対する投資については持分法を適用せ ず原価法により評価しております。な お、主要な関連会社は、株式会社ダイ ナボット・ラジオアイソトープ研究所、 マルピー・サール株式会社であります。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関 する事項	連結子会社の決算日は3月31日であ りますが、連結財務諸表の作成に当っ ては、連結決算日現在に実施した仮決	同 左

	算に基づく財務諸表を使用しております。	
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準		
④ 有価証券及び投資有価証券	取引所の相場のある有価証券及び投資有価証券は移動平均法に基づく低価法、その他は移動平均法に基づく原価法により評価しております。	同 左
⑤ た な 卸 資 産	総平均法または移動平均法に基づく原価法により評価しております。	同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	有形固定資産の減価償却方法は定率法を採用しております。	同 左
(3) 重要な負債性引当金の計上基準		
④ 賞 与 引 当 金	支給見込額を計上しております。	同 左
⑤ 事 業 税 引 当 金	発生基準により計上しております。	同 左
⑥ 退 職 給 与 引 当 金 (当 社)	当期から定年退職者にかかる退職金の $\frac{1}{2}$ 相当分について適格退職年金制度を採用しており、退職給与引当金残高は、自己都合要支給額に永年勤続者については会社都合を加味した額の合計額から適格退職年金資産残高(受給権未取得者分当期末残高 614,305 千円)を控除した額を計上しております。 なお移行時の退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間に応じて拠出される特別掛金相当額を取崩すことにしております。 過去勤務費用の掛金期間は5年であります。 定年退職者にかかる退職金の $\frac{1}{2}$ 相当分について適格退職年金制度を採用しており、退職給与引当金残高は、連結会計年度末日の自己都合要支給総額から適格退職年金資産残高(受給権未取得者分連結会計年度末残高 17,132 千円)を控除した額を計上しております。なお移行時の退職給与引当金超過額は保険料の拠出に応じて取崩すことにしております。	当社は定年退職者にかかる退職金の $\frac{1}{2}$ 相当分について適格退職年金制度を採用しており、退職給与引当金残高は、自己都合要支給額に永年勤続者については会社都合を加味した額の合計額から適格退職年金資産残高(受給権未取得者分当期末残高 1,215,692 千円)を控除した額を計上しております。 なお移行時の退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間に応じて拠出される特別掛金相当額を取崩すことにしております。 過去勤務費用の掛金期間は5年であります。 定年退職者にかかる退職金の $\frac{1}{2}$ 相当分について適格退職年金制度を採用しており、退職給与引当金残高は、連結会計年度末日の自己都合要支給総額から適格退職年金資産残高(受給権未取得者分連結会計年度末残高 23,462 千円)を控除した額を計上しております。なお移行時の退職給与引当金超過額は保険料の拠出に応じて取崩すことにしております。
(子 会 社)		
(4) 外貨建資産・負債の換算基準	外貨建の短期金銭債権・債務の換算は決算日の為替相場、外貨建の長期金銭債権及び外貨建有価証券は取得時の為替相場による円換算額を付しております。	同 左

5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額は僅少なため原因分析は行わず、連結調整勘定としました。なお、連結調整勘定は発生日以後5年間に均等償却しましたので、その他の剰余金に含まれております。	同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間のたな卸資産の売買にともなう未実現損益はすべて全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結損益及び剰余金結合計算書における利益処分については、連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理しております。	同 左
8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は適用しておりません。	同 左